

第 25 期決算公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|----------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 9,067,453 | 流動負債 | 739,349 |
| 現金・預金 | 7,654,615 | 預り金 | 13,180 |
| 前払費用 | 100,129 | 未払収益分配金 | 146 |
| 未収入金 | 2 | 未払償還金 | 7,315 |
| 未収委託者報酬 | 461,977 | 未払手数料 | 193,778 |
| 未収運用受託報酬 | 544,381 | 未払金 | 314,921 |
| 未収投資助言報酬 | 195,353 | 未払費用 | 94,353 |
| 繰延税金資産 | 116,799 | 未払法人税等 | 11,716 |
| その他 | 2,979 | 賞与引当金 | 103,938 |
| 貸倒引当金 | △8,785 | 固定負債 | 174,368 |
| 固定資産 | 572,266 | 退職給付引当金 | 119,390 |
| 有形固定資産 | 313,752 | 資産除却債務 | 54,977 |
| 建物 | 135,328 | 負債合計 | 913,718 |
| 器具備品 | 178,423 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 40,714 | 株主資本 | 8,726,001 |
| ソフトウェア | 33,466 | 資本金 | 1,000,000 |
| 電話加入権 | 6,662 | 資本剰余金 | 3,514,783 |
| その他 | 586 | 資本準備金 | 660,443 |
| 投資その他の資産 | 217,799 | その他資本剰余金 | 2,854,339 |
| 長期差入保証金 | 190,699 | 利益剰余金 | 4,211,217 |
| 長期前払費用 | 275 | 利益準備金 | 83,040 |
| その他投資 | 49,000 | その他利益剰余金 | 4,128,177 |
| 繰延税金資産 | 25,824 | 別途積立金 | 3,092,001 |
| 貸倒引当金 | △48,000 | 繰越利益剰余金 | 1,036,176 |
| | | 純資産合計 | 8,726,001 |
| 資産合計 | 9,639,719 | 負債・純資産合計 | 9,639,719 |

損益計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 2,555,478 | |
| 受入手数料 | 14,208 | |
| 運用受託報酬 | 1,898,980 | |
| 投資助言報酬 | 311,865 | 4,780,534 |
| 営業費用及び一般管理費 | | |
| 支払手数料 | 1,272,371 | |
| その他営業費用 | 1,178,297 | |
| 一般管理費 | 2,316,454 | 4,767,123 |
| 営業利益 | | 13,410 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,008 | |
| 雑収入 | 23,483 | 28,491 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 39 | 39 |
| 経常利益 | | 41,862 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13,467 | |
| 合併関連費用 | 465,874 | |
| 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 | 34,623 | 513,965 |
| 税引前当期純損失(△) | | △472,102 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,290 |
| 法人税等調整額 | | △68,487 |
| 当期純損失(△) | | △405,904 |

株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日)
(至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 株主資本 | | |
|----------|-----------|--|
| 資本金 | 前期末残高 | 1,000,000 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 前期末残高 | 660,443 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 660,443 |
| その他資本剰余金 | 前期末残高 | - |
| | 当期変動額 | 合併による増加 2,854,339 |
| | 当期変動額合計 | 2,854,339 |
| 当期末残高 | 2,854,339 | |
| 資本剰余金合計 | 前期末残高 | 660,443 |
| | 当期変動額 | 合併による増加 2,854,339 |
| | 当期変動額合計 | 2,854,339 |
| 当期末残高 | 3,514,783 | |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 前期末残高 | 83,040 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 83,040 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 前期末残高 | 3,092,001 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 3,092,001 |
| 繰越利益剰余金 | 前期末残高 | 1,448,381 |
| | 当期変動額 | 剰余金の配当 △6,300 当期純損失(△) △405,904 当期変動額合計 △412,205 |
| | 当期末残高 | 1,036,176 |
| 利益剰余金合計 | 前期末残高 | 4,623,423 |
| | 当期変動額 | 剰余金の配当 △6,300 当期純損失(△) △405,904 当期変動額合計 △412,205 |
| | 当期末残高 | 4,211,217 |
| 株主資本合計 | 前期末残高 | 6,283,866 |
| | 当期変動額 | 合併による増加 2,854,339 剰余金の配当 △6,300 当期純損失(△) △405,904 当期変動額合計 2,442,134 |
| | 当期末残高 | 8,726,001 |

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

(会計方針の変更)

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,326千円減少し、税引前当期純損失は37,949千円増加しております。

②企業結合に関する会計基準等

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

442,964 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 191,374 千円

長期金銭債権 190,313 千円

短期金銭債務 43,262 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

| | | | |
|------|------------|-----------|----------|
| 営業収益 | 342,255 千円 | 営業取引以外の収益 | 2,384 千円 |
| 営業費用 | 905,726 千円 | | |

(2) 合併関連費用

主に、会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用 166,443 千円、特別退職加算金等 154,794 千円、退職給付制度改定損 75,717 千円を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式 | 12,601 株 | 6,286 株 | — | 18,887 株 |

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当り配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|------------|----------------|----------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,300,500 円 | 500 円 00 銭 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月25日 |

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------------------|-------------------|-----------|--------|
| (1) 現金・預金 | 7,654,615 | 7,654,615 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 461,977 | 461,977 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 544,381 | 544,381 | - |
| (4) 未収投資助言報酬 貸倒引当金 ^(※1) | 195,353 △8,785 | | |
| | 186,568 | 186,568 | - |
| (5) 長期差入保証金 | 190,699 | 183,759 | △6,939 |
| 資産計 | 9,038,241 | 9,031,302 | △6,939 |
| (1) 未払手数料 | 193,778 | 193,778 | - |
| (2) 未払金 | 314,921 | 314,921 | - |
| 負債計 | 508,699 | 508,699 | - |

(※1)未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | | |
|----------------|----------|----|
| 税務上の繰越欠損金 | 468,586 | 千円 |
| 税務上の繰延資産償却超過額 | 69,633 | 千円 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 48,580 | 千円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 42,292 | 千円 |
| その他 | 106,485 | 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 735,577 | 千円 |
| 評価性引当額 | △586,024 | 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 149,552 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去費用 | △6,928 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △6,928 | 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 142,624 | 千円 |

7. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成 22 年 10 月 1 日をもって安田投信投資顧問株式会社と合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|-------|---|
| 名称 | 当社の兄弟会社である安田投信投資顧問株式会社 |
| 事業の内容 | 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業 |

②企業結合日

平成 22 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

明治安田アセットマネジメント株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

・吸収合併の目的

両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていくためであります。

・合併比率等

安田投信投資顧問株式会社の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 0.0543772 株の割合をもって割当交付し、普通株式 6,286 株を発行しました。また、本合併による資本金の増加はありません。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12

月 26 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(16年)としており、割引率は0.896%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 54,489 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - |
| 時の経過による調整額 | 488 千円 |
| 期末残高 | 54,977 千円 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 |
|-----|--------------|------------------|------------|-------|--------------------|
| 親会社 | 明治安田生命保険相互会社 | 千代田区丸の内 2-1-1 | 60,000 百万円 | 生命保険業 | (被所有) 直接 92.86% |

| 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|------------------------------|--------|------------|----------|------------|
| 役員の兼任 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 6 名 | 資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売及び設備の賃借 | 運用受託報酬 | 35,471 千円 | 未収運用受託報酬 | 9,887 千円 |
| | | 投資助言報酬 | 306,784 千円 | 未収投資助言報酬 | 181,486 千円 |
| | | 支払手数料 | 112,478 千円 | 未払手数料 | 43,228 千円 |
| | | 事務所家賃 | 234,107 千円 | 前払家賃 | 19,655 千円 |
| | | | | 長期差入保証金 | 190,313 千円 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

①運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

②事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

(注 1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注 2)上記役員の兼任の内訳は、非常勤取締役 3 名、非常勤監査役 3 名であります。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|---------------|-------------|
| (1) | 1 株当たり純資産額 | 462,010円97銭 |
| (2) | 1 株当たり当期純損失金額 | 25,796円30銭 |